

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシイ株式会社

コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 宮本 忠泰

TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,096	△45.9	△141	—	△195	—	△194	—
21年3月期第1四半期	3,876	—	281	—	205	—	118	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20.91	—
21年3月期第1四半期	12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,236	10,544	64.9	1,134.05
21年3月期	16,965	10,797	63.6	1,161.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,544百万円 21年3月期 10,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,450	△54.1	△320	—	△370	—	△370	—	—
通期	11,000	△12.9	300	17.3	250	△41.9	150	△70.6	16.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	9,674,587株	21年3月期	9,674,587株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	376,865株	21年3月期	376,865株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	9,297,722株	21年3月期第1四半期	9,297,736株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、本日(平成21年8月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により変動する可能性があります。
なお、連結業績予想に関する定性的情報は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策などにより景気回復の兆しがあるものの、依然厳しい状況で推移いたしました。産業界においても雇用と生産設備の過剰感はまだまだお強く、設備投資の再開には慎重な状況にあります。

当社におきましては、このような経営状況の中、受注の獲得に全力を注ぎ一層のコスト低減を進め、全社員一丸となって取り組んでまいりました。これらの結果、売上高20億96百万円(前年同四半期比45.9%減)、営業損失1億41百万円(前年同四半期営業利益は2億81百万円)、四半期純損失は1億94百万円(前年同四半期純利益は1億18百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「産業用エレクトロニクス関連事業」

産業用エレクトロニクス関連事業に関しましては、液晶パネル製造装置分野において中国の内需に対応するため装置売上が計上されましたが、その他の分野においてはメンテナンス・改造・移設・消耗品売上が中心となりました。この結果、産業用エレクトロニクス関連の売上高17億90百万円(前年同四半期比48.1%減)、営業損失33百万円(前年同四半期営業利益は4億2百万円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間において事業譲渡を受けた太陽電池事業につきましては、今後の成長部門として位置づけております。

「クリーニング関連その他事業」

クリーニング関連その他事業のセグメントに関しましては、景気悪化の影響により国内において引き合いが低調であり、売上高も前第1四半期連結会計期間より減少しました。この結果、売上高3億5百万円(前年同四半期比28.1%減)、営業利益19百万円(前年同四半期比58.6%減)になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財務状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては162億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少いたしました。主な増加要因としては、事業譲受による有形固定資産の受入(2億32百万円)、のれんの増加(26百万円)、篠田プラズマ株式会社への出資(49百万円)であります。主な減少要因は、現金預金の減少(11億88百万円)であります。

負債につきましては56億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。主な減少要因は支払手形の減少(3億50百万円)、長期借入金の減少(1億52百万円)であります。

純資産につきましては105億44百万円となり、2億53百万円減少いたしました。主な減少要因は利益剰余金の減少(2億87百万円)であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億62百万円となり、前連結会計期間末と比較して11億81百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億85百万円(前年同四半期は19億37百万円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加(8億47百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億28百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。

これは主に事業譲受による支出(2億60百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億47百万円(前年同期は22億円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済(1億52百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月15日公表いたしました内容を変更しております。

なお、予想に関する事項は本日（平成21年8月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,162,266	5,351,056
受取手形及び売掛金	5,498,962	4,647,571
商品及び製品	333,356	443,829
仕掛品	1,512,703	2,023,153
原材料及び貯蔵品	514,873	527,953
繰延税金資産	180,641	176,672
その他	406,261	438,198
貸倒引当金	△928	△922
流動資産合計	12,608,135	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,660,564	1,650,103
減価償却累計額	△1,166,336	△1,153,329
建物及び構築物(純額)	494,227	496,774
機械装置及び運搬具	66,576	66,454
減価償却累計額	△53,357	△52,633
機械装置及び運搬具(純額)	13,219	13,820
工具、器具及び備品	1,367,715	1,128,270
減価償却累計額	△923,348	△875,945
工具、器具及び備品(純額)	444,366	252,325
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△3,671	△2,141
リース資産(純額)	35,585	37,115
有形固定資産合計	3,029,811	2,842,447
無形固定資産		
のれん	100,045	76,895
その他	11,888	11,804
無形固定資産合計	111,933	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	211,166	150,021
繰延税金資産	230,875	229,929
長期滞留債権等	40,688	40,688
その他	54,914	56,768
貸倒引当金	△50,614	△50,614
投資その他の資産合計	487,030	426,791
固定資産合計	3,628,774	3,357,939
資産合計	16,236,910	16,965,452

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,363	2,443,243
短期借入金	611,080	611,080
未払法人税等	45,523	38,178
賞与引当金	100,200	87,900
未払費用	246,090	259,135
その他	110,461	74,148
流動負債合計	3,190,719	3,513,685
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	976,100	1,128,870
リース債務	28,801	30,835
繰延税金負債	75,230	75,311
退職給付引当金	422,006	419,262
固定負債合計	2,502,137	2,654,279
負債合計	5,692,857	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,710,604	4,997,969
自己株式	△376,088	△376,088
株主資本合計	10,673,472	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,959	2,736
為替換算調整勘定	△137,378	△166,088
評価・換算差額等合計	△129,419	△163,351
純資産合計	10,544,053	10,797,486
負債純資産合計	16,236,910	16,965,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,876,055	2,096,647
売上原価	3,019,130	1,801,643
売上総利益	856,925	295,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	172,109	146,550
賞与引当金繰入額	17,550	3,597
福利厚生費	10,717	8,979
賃借料	20,903	21,669
業務委託費	43,862	19,291
研究開発費	74,175	56,727
減価償却費	22,539	20,574
その他	213,501	159,481
販売費及び一般管理費合計	575,359	436,873
営業利益又は営業損失(△)	281,565	△141,869
営業外収益		
受取利息	3,872	3,017
受取配当金	462	609
受取賃貸料	2,804	2,895
その他	1,477	5,510
営業外収益合計	8,616	12,033
営業外費用		
支払利息	15,510	8,886
為替差損	64,421	53,132
ファクタリング料	471	27
持分法による投資損失	2,571	1,325
その他	1,228	2,529
営業外費用合計	84,203	65,901
経常利益又は経常損失(△)	205,978	△195,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,978	△195,737
法人税、住民税及び事業税	79,456	3,930
法人税等調整額	7,995	△5,279
法人税等合計	87,451	△1,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,526	△194,388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,978	△195,737
減価償却費	42,973	62,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,571	2,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△942	6
受取利息及び受取配当金	△4,334	△3,627
支払利息	15,610	8,886
為替差損益(△は益)	5,272	48,016
持分法による投資損益(△は益)	2,571	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	290
売上債権の増減額(△は増加)	1,479,074	△847,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,237	636,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,783	△410,328
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,070	126,395
その他	22,237	△7,558
小計	2,118,395	△578,996
利息及び配当金の受取額	4,800	3,618
利息の支払額	△11,133	△8,886
法人税等の支払額	△174,376	△1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,686	△585,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△3,857	△17,424
ソフトウェアの取得による支出	△1,648	△67
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,949
貸付金の回収による収入	—	34
事業譲受による支出	—	△260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△328,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,707,600	—
長期借入れによる収入	811,900	—
長期借入金の返済による支出	△118,810	△152,770
配当金の支払額	△185,954	△92,977
その他	—	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,464	△247,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,647	△20,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,235	△1,181,989
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,394,828	※ 4,162,266

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,450,780	425,275	3,876,055	—	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,450,780	425,275	3,876,055	—	3,876,055
営業利益	402,642	48,243	450,886	(169,320)	281,565

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
営業利益又は営業損失(△)	△33,841	19,991	△13,849	(128,019)	△141,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ、クリーンエネルギー関連装置 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,973	84,549	516,533	3,876,055	—	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高	577,070	16,097	277	593,444	(593,444)	—
計	3,852,043	100,646	516,810	4,469,500	(593,444)	3,876,055
営業利益	379,320	12,778	45,948	438,047	(156,481)	281,565

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,971,621	41,638	83,386	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高	78,058	660	1,861	80,580	(80,580)	—
計	2,049,680	42,299	85,247	2,177,228	(80,580)	2,096,647
営業利益又は営業損失(△)	1,975	△5,674	△8,215	△11,914	(129,955)	△141,869

- (注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) アジア……シンガポール

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,224,251	243,972	8,362	1,476,587
II 連結売上高（千円）				3,876,055
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.6	6.3	0.2	38.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,619,383	61,674	14,575	1,695,633
II 連結売上高（千円）				2,096,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	77.2	2.9	0.7	80.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米……アメリカ
 (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

当第1四半期連結会計期間において、当社は、エス・イー・エス株式会社（破産管財人 井窪保彦）より太陽電池事業の譲受し、新たに太陽電池事業部を新設いたしました。

これは、太陽電池事業の製品が地球環境にやさしいクリーンエネルギーであることから、「環境保全へ、省資源・省エネルギーを図る」という当社の成長理念と合致し、また産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果で今後の事業展開が見込まれるためから判断したものであります。この結果当社は6事業部（メモリーディスク・半導体・プラズマシステム・クリーニング・FEL・太陽電池）2本部（資材・管理）体制となります。